

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 森下仁丹株式会社  
 コード番号 4524  
 (URL http://www.jintan.co.jp/)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 岡崎 康雄

問合せ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 倉掛 長吉 TEL (06) 6761 - 1131

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,744	8.3	136	-	21	-
14年9月中間期	5,306	26.4	1,217	-	1,463	-
15年 3月期	7,928		2,175		2,601	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	217	-	14.68	-
14年9月中間期	117	1.3	7.91	-
15年 3月期	3,095		208.89	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月期 14,812,672 株 14年 9月期 14,823,389 株 15年 3月期 14,820,116 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	15,509	1,701	11.0	114.87
14年9月中間期	25,229	4,579	18.1	309.00
15年 3月期	18,059	1,393	7.7	94.08

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月期 14,811,283株 14年 9月期 14,820,947株 15年 3月期 14,813,244株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	721	1,492	2,382	328
14年9月中間期	958	1,434	491	1,027
15年 3月期	1,484	5,045	4,107	496

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	150	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円13銭 (15年9月中間期末発行済株式数による)

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社は、創業以来保健産業の担い手となることを企業理念とし、皆様方の健康づくりのお役に立つべく努力してまいりました。高齢化社会が進展し、セルフメディケーションが求められる現在、より高い健康づくりのお役に立つことが、当社の願いであります。

企業を取り巻く経営環境はますます厳しくなっており、今ほど企業の変革が求められている時代はないといえます。着実に事業化を目指すため、当社は 高機能で高品質な商品を開発するための「技術革新」、テレホンマーケティング通販や海外市場への進出などの新しい販売形態を開拓するための「販売革命」、人材活性化のための「社内体質改善」をさらに推し進めてまいります。

さらに当社の技術基盤であります「シームレスカプセル技術」の応用を中心として、科学的データによる裏付けのなされた、信頼性のある商品を開発してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力してまいります。株主の皆様への安定した配当水準も、最重要政策のひとつとして位置付けておりますとともに、株主資本当期純利益率の向上も重要な目標として位置付けております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上を重要課題として認識しております。株主の皆様を始めとする投資家の皆様の利便性を図るため、投資単位の引下げを検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は中長期的な安定的成長性の観点から株主資本比率を経営指標としており、その改善に努めてまいります。本中間期末の株主資本比率は 11.0%で前期末比 3.3%の改善となっております。また、株式時価総額を株主資本とする時価ベースの株主資本比率は本中間期末は 54.8%で前期末比 27.2%の改善となりました。今後も着実な収益拡大を図るとともに、第三者割当増資の実施等により株主資本比率の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

事業構造につきまして、ここ数年推進してきました収益性の高い事業へのウェイトシフトをより推進してまいります。具体的には、カプセル受託事業及びテレホンマーケティング通販事業へウェイトシフトし、中期的に景気動向に左右されにくい事業ウェイトを高めることにより、より強固な収益基盤の構築を目指してまいります。国内小売店販売事業につきましては、前期に営業人員の削減等のコスト圧縮を実施いたしましたが、さらに流通チャネルの集約、不採算商品の整理を徹底し収益性のある事業としてまいります。

### (6) 会社が対処すべき課題

当社は平成 15 年 9 月 30 日にロート製薬株式会社と、新製品の開発・国内外の販売協力等に関する戦略的な業務提携を行うとともに資本提携を行うことについて合意し契約を締結いたしました。この契約に基づき本下期より、両社の経営の独自性を尊重しながら提携を推進してまいります。さらに、中期的経営戦略を実施するため、平成 18 年 3 月末を最終ゴールとする「森下仁丹株式会社経営革新計画（JMI 計画：Jintan Management Innovation）」を策定し、本下期より取組んでまいります。

### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的考え方は、収益性の高い事業へウェイトシフトしていくことにより、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するため、経営組織体制を整備し必要な施策を実施していくことであり、経営上の重要な課題の一つと位置づけております。具体的には、前述のJMI計画の最重要タスクフォースとしてコーポレートガバナンスに取り組んでいく計画であります。

当中間期末での取締役の人数は7名で前期末比1名の減員となっております。また、執行役員制度を導入しており、迅速で円滑な業務執行に努めております。現在の取締役は7名、執行役員は10名(内、取締役兼務者4名) 監査役は4名(内、社外監査役2名)であります。取締役の責任を明確化させるため、その任期を2年から1年に短縮する所要の定款変更を本年6月27日開催の定時株主総会にて実施いたしました。

委員会等設置会社に移行するかどうかについては、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構や制度の改革をさらに推し進めてまいります。

## 3. 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期の概況につきましては、厳しい経済環境の続く中、個人消費の低迷や価格競争の激化等が続いております。このような中で当社は、カプセル受託事業における複数の大型案件の成約に努力するとともに、テレホンマーケティング通販事業の拡大に取り組ましました。その結果、カプセル受託事業における大型案件については2件の成約を実現するにいたりました。また、テレホンマーケティング通販事業につきましても商品内容説明型販売促進を積極的に展開をして、前年同期比大きく伸張いたしました。その結果、当中間期の売上高は57億4千4百万円(前年同期比8.3%増)となり、経常損益も前年同期比14億4千2百万円改善し2千1百万円の損失となりました。中間純損益については当社において投資有価証券売却益5億2千万円があるものの、連結子会社における有利子負債圧縮のための固定資産売却に伴う損失(4億1千3百万円)等があるため、2億1千7百万円の中間純損失となりました。

#### セグメント別状況

##### 保健関連商品の販売

テレホンマーケティング通販事業が中心となりますヘルスケア分野では積極的な商品内容説明型販売促進活動を展開した結果、売上高29億1千1百万円(前年同期比3億7千万円増、14.6%増)となりました。カプセル受託分野につきましては、複数の大型案件につき成約いたしました。その本格的供給開始が上半期期末からで当中間期での貢献は少なく1億円弱減の5億4千7百万円の売上高となりました。これらの結果保健関連商品の売上高は前年同期比5億3千5百万円増の56億6千9百万円となりました。

##### 不動産賃貸業等

不動産賃貸業、屋外文字広告業等につきましては前年同期比9千7百万円減の7千4百万円の売上高となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、カプセル受託事業における大型案件 2 件についての供給が本格的に開始すること、好調に推移いたしましたテレホンマーケティング通販事業での積極的な商品内容説明型販売促進活動を継続することによりヘルスケア分野の売上高拡大を見込めること等により、売上高 120 億円、経常利益 1 億 5 千万円、当期純利益 1 億 5 千万円を見込んでおります。

## 2 . 財政状態

### ( 1 ) 当中間期の概況

当中間期においては、確実な増売、生産調整及び不採算品処分販売によるたな卸資産の圧縮、経費の一層の削減により営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比 16 億 8 千万円改善の 7 億 2 千 1 百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは当社における投資有価証券売却収入 5 億 8 千 4 百万円に加え、連結子会社における有利子負債圧縮のための固定資産売却収入 8 億 2 千 1 百万円などにより 14 億 9 千 2 百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは上記営業活動によるキャッシュ・フローのプラス及び投資活動によるキャッシュ・フローのプラスによって有利子負債を圧縮したことにより 23 億 8 千 2 百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 3 億 2 千 8 百万円となりました。

### 株主比率のトレンド

	第 65 期 平成 14 年 3 月期	第 66 期 平成 15 年 3 月期	第 67 期中間期 平成 15 年 9 月期
株主資本比率 (%)	16.4	7.7	11.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	63.3	27.6	54.8

( 注 ) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 ( 自己株式控除後 ) により算出している。

### ( 2 ) 通期の見通し

通期においても上期同様、確実な増売、生産調整及び不採算品処分販売によるたな卸資産の圧縮、経費の一層の削減により営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを見込んでおります。なお、今後の設備投資、財務体質の改善及び株主資本の充実を図るため、平成 15 年 11 月 6 日を払込期日とする第三者割当増資 ( 29 億 6 千 1 百万円 ) を実施いたしました。

## 4 . 中間連結財務諸表

### 4 . 1 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	( 7,009 )	( 45.2 )	( 14,025 )	( 55.6 )	( 8,814 )	( 48.8 )
現 金 及 び 預 金	358		1,027		596	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,642		8,423		3,395	
た な 卸 資 産	2,936		2,241		3,598	
繰 延 税 金 資 産	1		364		0	
そ の 他	85		1,997		1,238	
貸 倒 引 当 金	13		29		14	
固 定 資 産	( 8,492 )	( 54.8 )	( 11,153 )	( 44.2 )	( 9,233 )	( 51.1 )
(1)有形固定資産	( 6,561 )	( 42.3 )	( 8,425 )	( 33.4 )	( 7,569 )	( 41.9 )
建 物 及 び 構 築 物	2,081		3,078		2,868	
機 械 装 置	1,083		1,225		1,162	
土 地	3,177		3,961		3,411	
建 設 仮 勘 定	102		6		1	
そ の 他	117		153		124	
(2)無形固定資産	( 140 )	( 0.9 )	( 162 )	( 0.6 )	( 152 )	( 0.8 )
連 結 調 整 勘 定	0		0		0	
そ の 他	140		161		152	
(3)投資その他の資産	( 1,790 )	( 11.6 )	( 2,564 )	( 10.2 )	( 1,511 )	( 8.4 )
投 資 有 価 証 券	1,473		1,452		918	
長 期 貸 付 金	6		15		7	
繰 延 税 金 資 産	-		410		-	
そ の 他	309		685		585	
繰 延 資 産	( 6 )	( 0.0 )	( 51 )	( 0.2 )	( 11 )	( 0.1 )
試 験 研 究 費	-		20		-	
そ の 他	6		30		11	
資 産 の 部 合 計	15,509	100.0	25,229	100.0	18,059	100.0

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(10,295)	(66.4)	(15,031)	(59.6)	(12,855)	(71.2)
支払手形及び買掛金	1,656		1,902		1,597	
短期借入金	7,205		9,368		8,274	
一年以内償還社債	56		1,900		1,000	
未払法人税等	5		35		14	
未払費用	584		963		491	
賞与引当金	70		120		88	
返品調整引当金	400		510		400	
設備関係支払手形	57		55		101	
その他	259		175		886	
固定負債	(3,512)	(22.6)	(5,618)	(22.3)	(3,810)	(21.1)
社債	-		800		56	
長期借入金	2,156		3,366		2,496	
繰延税金負債	84		-		-	
再評価に係る繰延税金負債	822		972		795	
退職給付引当金	383		321		340	
預り保証金	65		158		122	
負債の部合計	13,807	89.0	20,650	81.9	16,665	92.3
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,056		2,056		2,056	
資本剰余金	2,611		2,611		2,611	
利益剰余金	4,518		1,262		4,263	
土地再評価差額金	1,168		1,343		1,131	
その他有価証券評価差額金	431		124		94	
自己株式	48		44		47	
資本の部合計	1,701	11.0	4,579	18.1	1,393	7.7
負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,509	100.0	25,229	100.0	18,059	100.0

	当中間期	前中間期	前年度
注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	4,597	5,004	4,685 (百万円)
2.担保提供資産			
預金	30	-	100 (百万円)
売掛金	-	120	- (百万円)
有形固定資産	5,663	7,127	6,738 (百万円)
投資その他の資産	1,409	1,165	1,050 (百万円)
3.受取手形割引高	671	947	857 (百万円)
4.保証債務額	-	-	50 (百万円)

## 4.2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		5,744	100.0	5,306	100.0	7,928	100.0
売上原価		2,809	48.9	2,852	53.8	3,452	43.5
売上総利益		2,935	51.1	2,453	46.2	4,476	56.5
販売費及び一般管理費		2,798	48.7	3,671	69.1	6,651	83.9
営業利益		136	2.4	1,217	22.9	2,175	27.4
営業外収益		(19)	(0.3)	(45)	(0.8)	(94)	(1.2)
受取利息及び配当金		6		5		17	
その他の		12		40		77	
営業外費用		(177)	(3.1)	(291)	(5.5)	(520)	(6.6)
支払利息		161		152		351	
その他の		15		139		169	
経常利益		21	0.4	1,463	27.6	2,601	32.8
特別利益		(520)	(9.1)	(2,679)	(50.5)	(4,239)	(53.5)
固定資産売却益		-		2,576		4,131	
投資有価証券売却益		520		-		-	
賞与引当金戻入		-		102		102	
その他の		0		0		5	
特別損失		(684)	(11.9)	(1,109)	(20.9)	(4,212)	(53.1)
市場在庫調整損		-		500		2,211	
固定資産処分損		430		146		241	
投資有価証券評価損		-		0		607	
たな卸資産処分損		210		377		618	
会員権売却損		-		16		17	
貸倒損失		-		20		20	
退職給付会計基準変更時差異償却額		33		43		76	
その他の		10		6		418	
税金等調整前中間(当期)純利益		185	3.2	106	2.0	2,574	32.4
法人税、住民税及び事業税		5		35		17	
法人税等調整額		26		46		504	
計		31	0.6	11	0.2	521	6.6
中間(当期)純利益		217	3.8	117	2.2	3,095	39.0

#### 4 . 3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		2,611	2,611	2,611
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,611	2,611	2,611
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		4,263	1,378	1,378
利益剰余金増加高				
中間純利益		-	117	-
土地再評価差額金取崩高		-	-	212
利益剰余金減少高				
役員賞与		-	1	1
中間(当期)純損失		217	-	3,095
土地再評価差額金取崩額		37	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,518	1,262	4,263

## 4.4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		185	106	2,574
減価償却費		209	243	482
連結調整勘定償却額		0	0	1
退職給付引当金の増加額		42	22	42
貸倒引当金の増加額(減少額)		1	9	5
返品調整引当金の減少額		-	50	160
賞与引当金の減少額		18	90	123
受取利息及び受取配当金		6	5	17
支払利息		161	152	351
社債発行費償却額		1	1	3
投資有価証券評価損		-	0	607
投資有価証券売却益		520	-	-
固定資産売却益		-	2,576	4,131
固定資産処分損		430	146	241
試験研究費の償却額		-	20	41
市場在庫調整損		-	-	2,211
売上債権の減少額(増加額)		247	1,009	3,826
たな卸資産の減少額(増加額)		661	936	420
仕入債務の増加額(減少額)		59	1,271	1,556
役員賞与の支払額		-	1	1
その他		282	585	67
小 計		870	760	1,112
利息及び配当金の受取額		7	10	21
利息の支払額		142	186	369
法人税等の支払額		13	20	23
営業活動によるキャッシュ・フロー		721	958	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		9	4	7
投資有価証券の売却による収入		584	0	3
有形固定資産の取得による支出		196	431	456
有形固定資産の売却による収入		821	2,093	5,789
長期前払費用による支出		1	7	12
定期預金の預入による支出		30	230	330
定期預金の払戻による収入		330	-	-
その他		5	13	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,492	1,434	5,045
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		751	1,133	228
長期借入れによる収入		-	110	203
長期借入金の返済による支出		630	674	1,369
社債の償還による支出		1,000	1,000	2,644
その他		0	60	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,382	491	4,107
現金及び現金同等物の減少額		168	15	546
現金及び現金同等物の期首残高		496	1,042	1,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		328	1,027	496

## 4.5 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社 仁丹商事(株)、仁丹栄光薬品(株)、(株)ジントン・オーアイエヌ  
(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)  
非連結子会社数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。

##### 無形固定資産

定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

##### 長期前払費用

均等償却をしている。（3～10年）

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 新株発行費

商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却している。

##### 社債発行費

商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却している。

##### 社債発行差金

社債償還の期限内で均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。
- 返品調整引当金・・・販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ等については特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ等

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引等を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 358 百万円 担保に供している 預金 30 百万円	現金及び預金勘定（1,027 百万円） と現金及び現金同等物は同額であ る。	現金及び預金 596 百万円 担保に供している 預金 100 百万円
現金及び現金同等物 328 百万円		現金及び現金同等物 496 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	保健関連商品 の製造販売	不 動 産 賃 貸 業 等	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（ 1 ）外部顧客に対する売上高	5,669	74	5,744	( - )	5,744
（ 2 ）セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	13	13	( 13 )	-
計	5,669	87	5,757	( 13 )	5,744
営 業 費 用	5,536	84	5,620	( 13 )	5,607
営 業 利 益	133	3	136	( - )	136

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	保健関連商品 の製造販売	不 動 産 賃 貸 業 等	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（ 1 ）外部顧客に対する売上高	5,134	171	5,306	( - )	5,306
（ 2 ）セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	35	35	( 35 )	-
計	5,134	207	5,342	( 35 )	5,306
営 業 費 用	6,355	203	6,559	( 35 )	6,523
営業利益（又は営業損失）	1,221	3	1,217	( - )	1,217

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	保健関連商品 の製造販売	不 動 産 賃 貸 業 等	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（ 1 ）外部顧客に対する売上高	7,634	294	7,928	( - )	7,928
（ 2 ）セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	54	54	( 54 )	-
計	7,634	349	7,983	( 54 )	7,928
営 業 費 用	9,853	305	10,158	( 54 )	10,104
営業利益（又は営業損失）	2,219	43	2,175	( - )	2,175

注) 1. 事業区分は、品種別売上区分および製品の種類の類似性を勘案して「保健関連商品の製造販売」および「不動産賃貸業等」の2事業に区分している。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
保健関連商品の 製造販売	オーラルケア	仁丹、ハピカ、ツインクリン、瞬快ミント 他
	ヘルスケア	ビフィーナ、サラシア、緑茶青汁 他
	メディカルケア	仁丹体温計、パックシート、メディケア滅菌パッド他
	カプセル(受託)	カプセル製剤の受託加工
不動産賃貸業等	賃貸収入等	ビル賃貸他の賃貸、テニスクラブ経営 他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

前中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	308 百万円	246 百万円	7 百万円	562 百万円
連結売上高				5,744 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4 %	4.3 %	0.1 %	9.8 %

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	356 百万円	190 百万円	11 百万円	558 百万円
連結売上高				5,306 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7 %	3.6 %	0.2 %	10.5 %

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	648 百万円	291 百万円	17 百万円	957 百万円
連結売上高				7,928 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2 %	3.7 %	0.2 %	12.1 %

注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア . . . . . 韓国、台湾、タイ、香港、シンガポール等

(2) 北米 . . . . . アメリカ、カナダ

(3) その他の地域 . . . . . ブラジル、オランダ、ドイツ等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

# リース取引

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 655</td> <td>百万円 267</td> <td>百万円 388</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>277</td> <td>147</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932</td> <td>414</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 655	百万円 267	百万円 388	その他(工具器具及び備品等)	277	147	129	合計	932	414	518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 750</td> <td>百万円 244</td> <td>百万円 505</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>323</td> <td>155</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073</td> <td>399</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 750	百万円 244	百万円 505	その他(工具器具及び備品等)	323	155	167	合計	1,073	399	673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 753</td> <td>百万円 292</td> <td>百万円 461</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>352</td> <td>185</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106</td> <td>477</td> <td>628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 753	百万円 292	百万円 461	その他(工具器具及び備品等)	352	185	166	合計	1,106	477	628
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 655	百万円 267	百万円 388																																															
その他(工具器具及び備品等)	277	147	129																																															
合計	932	414	518																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 750	百万円 244	百万円 505																																															
その他(工具器具及び備品等)	323	155	167																																															
合計	1,073	399	673																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 753	百万円 292	百万円 461																																															
その他(工具器具及び備品等)	352	185	166																																															
合計	1,106	477	628																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	156百万円	一年超	383百万円	合計	540百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	178百万円	一年超	537百万円	合計	715百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	175百万円	一年超	493百万円	合計	669百万円																														
一年以内	156百万円																																																	
一年超	383百万円																																																	
合計	540百万円																																																	
一年以内	178百万円																																																	
一年超	537百万円																																																	
合計	715百万円																																																	
一年以内	175百万円																																																	
一年超	493百万円																																																	
合計	669百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	92百万円	支払利息相当額	13百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	15百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	29百万円																														
支払リース料	105百万円																																																	
減価償却費相当額	92百万円																																																	
支払利息相当額	13百万円																																																	
支払リース料	103百万円																																																	
減価償却費相当額	88百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
支払リース料	211百万円																																																	
減価償却費相当額	181百万円																																																	
支払利息相当額	29百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	745	1,261	516
計	745	1,261	516

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	170
貸付信託受益証券	20
合 計	191

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	1,350	1,181	168
計	1,350	1,181	168

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	205
貸付信託受益証券	44
合 計	250

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	741	647	94
計	741	647	94

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	205
貸付信託受益証券	44
合 計	250

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

## 重要な後発事象

当社は設備投資及び財務体質の改善を図ると同時に株主資本の充実を図るため、ロート製薬株式会社及び森下美恵子氏を割当先とする第三者割当増資を次の要領で実施した。

1. 新株式発行要領

発行新株式数	普通株式	5,900,000 株
発行価額	1 株につき 502 円	
発行価額の総額	2,961,800,000 円	
資本組入額	1 株につき 251 円	
申込期日	平成 15 年 11 月 5 日	
払込期日	平成 15 年 11 月 6 日	
新株式交付日	平成 15 年 11 月 7 日	
配当起算日	平成 15 年 10 月 1 日	
割当先及び株式数	ロート製薬株式会社	3,750,000 株
	森下 美恵子	2,150,000 株

## 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	14,850,000 株	(平成 15 年 9 月 30 日現在)
増資による増加株式数	5,900,000 株	
増資後発行済株式総数	20,750,000 株	

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
保健関連商品の製造販売	4,920	3,663	34.3	7,659

注) 金額は販売価格で記載している。

### (2) 受注状況

当社は保健関連商品の製造販売におけるカプセル(受託)についてのみ受注生産を行っており、受注高については、販売実績に記載している。それ以外の保健関連商品及び不動産賃貸業等については受注生産を行っていない。なお、当中間連結会計期間末及び前中間連結会計年度末における受注残はない。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度
		販売金額	構成比(%)	販売金額	構成比(%)	差 額	前年同期比(%)	販売金額
(保健関連商品の製造販売)								
	オ ー ラ ル ケ ア	837	14.6	928	17.5	90	9.8	885
	ヘル ス ケ ア	2,911	50.7	2,541	47.9	370	14.6	4,432
	メ ディ カ ル ケ ア	880	15.3	435	8.2	444	102.1	456
	カ プ セ ル ( 受 託 )	547	9.5	640	12.1	92	14.5	1,039
	そ の 他	492	8.6	588	11.1	95	16.3	820
	小 計	5,669	98.7	5,134	96.8	535	10.4	7,634
(不動産賃貸業等)								
	賃 貸 収 入 等	74	1.3	171	3.2	97	56.8	294
	小 計	74	1.3	171	3.2	97	56.8	294
	合 計	5,744	100.0	5,306	100.0	438	8.3	7,928